

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月31日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	ゲンダイエージェンシー株式会社
【英訳名】	GENDAI AGENCY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 最高経営責任者 山本 正卓
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03(5308)9888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 高 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03(5308)9888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 高 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	1,884	1,963	7,545
経常利益 (百万円)	121	98	420
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	98	76	369
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	99	87	371
純資産額 (百万円)	4,513	4,155	4,389
総資産額 (百万円)	5,884	5,736	6,056
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	7.18	6.08	27.85
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.7	72.4	72.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績（以下、経営成績等という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は収束しつつあり、持ち直しの動きが見られます。一方で、エネルギーや原材料価格の高騰による消費者物価の上昇もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、昨年11月より導入された次世代パチスロ機において、本年4月に注目機種が導入されたこともあり、業界活性化への期待が高まる傾向にあります。

パチンコホール広告市場においては、次世代機導入による需要に加え、本年1月に警察庁より公表された「ぱちんこ営業における広告及び宣伝の取扱いについて」の通達によって、各都道府県においてパチンコホールの広告規制見直しの動きがあったこと等もあり、緩やかながら広告需要は回復の兆しが見られます。しかしながら、今後も次世代機導入に必要な投資資金確保のため、広告費支出は抑制傾向にあります。

一方で、パチンコホール以外の広告分野については、フィットネス施設や住宅関連広告分野をはじめ、広告需要は増加基調にあります。

こうした環境下で、当社グループでは主力の広告事業において、パチンコホール広告分野の最大化に努めました。更には、パチンコホール以外の顧客開拓、取引深耕を推進し、収益の底上げに向けた取り組みを進めてまいりました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,963百万円（前年同期比4.2%増）、売上総利益は587百万円（同3.3%増）と前年同期を上回ったものの、人員の増加や、昨今のインフレに対応するための賃上げ実施等、人的資本への投資の結果、販売費及び一般管理費が26百万円増加したことから、営業利益は99百万円（同7.3%減）、前年同期において一過性の為替差益の計上があったことから、経常利益は前年同期比18.8%減となる98百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円（同22.0%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

広告事業

当第1四半期連結累計期間におけるパチンコホール広告市場は、本年4月に次世代パチスロ機の注目機種が導入されたこともあり、一時的に盛り上がりを見せたものの、5月以降は新台入替需要が落ち着いたことに加え、次世代パチンコ機の評価が定まらなかったこともあり、広告需要は緩やかな増加に留まりました。また、一部顧客においては引き続き次世代機への設備投資資金確保のため、広告費抑制に努める動きもあり、今後の需要の傾向は不透明な状況にあります。

パチンコホール広告以外の分野の広告市場においては、主力のフィットネス施設や住宅関連分野の広告需要は、堅調に推移しました。

こうした環境下において、当社グループでは、主力のパチンコホール広告分野のほか、広告需要の伸びが期待されるセクターにおける顧客開拓をより積極的に推進いたしました。

その結果、売上高は1,946百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は160百万円（同3.8%減）となりました。

不動産事業

当第1四半期連結累計期間においては、連結子会社(株)ランドサポートが所有する千葉県柏市の土地の賃貸収益のほか、賃貸仲介物件の引き渡し等に伴う手数料収益2百万円の計上がありました。

その結果、売上高は15百万円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益は4百万円（同7.4%減）となりました。

その他

当第1四半期連結累計期間においては、キャンピングカーレンタル事業等による、売上高は1百万円（前年同期比35.0%減）、セグメント損失は1百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

財政状態の状況

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,736百万円となり、前連結会計年度末比320百万円の減少となりました。これは、主に自己株式の取得等により現金及び預金が368百万円減少したこと等によるものであります。

負債

負債合計は1,580百万円となり、前連結会計年度末比87百万円の減少となりました。これは、主に借入金が37百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

純資産合計は4,155百万円となり、前連結会計年度末比233百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益76百万円を計上する一方で、株主還元として利益配当102百万円及び自己株式取得218百万円を実施したこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

生産実績

該当事項はありません。

受注実績

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比(%)
広告事業		
インターネット (百万円)	660	109.1
折込広告 (百万円)	653	92.2
販促物 (百万円)	284	117.3
クリエイティブ (百万円)	135	114.7
媒体 (百万円)	58	102.0
その他 (百万円)	152	112.1
広告事業計 (百万円)	1,946	104.1
不動産事業 (百万円)	15	120.3
その他 (百万円)	1	65.0
合計 (百万円)	1,963	104.2

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,400,000
計	66,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,799,700	12,799,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	12,799,700	12,799,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	12,799,700	-	100	-	100

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,794,300	127,943	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	12,799,700	-	-
総株主の議決権	-	127,943	-

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

（注）上記は、直前の基準日（2023年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、直前の基準日より後の自己株式の取得により、当第 1 四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は499,700株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,735	3,366
受取手形、売掛金及び契約資産	988	992
有価証券	-	123
未収還付法人税等	38	42
その他	84	83
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,847	4,608
固定資産		
有形固定資産		
土地	521	531
その他(純額)	81	81
有形固定資産合計	603	612
無形固定資産		
のれん	36	33
その他	74	69
無形固定資産合計	110	102
投資その他の資産	495	412
固定資産合計	1,209	1,127
資産合計	6,056	5,736
負債の部		
流動負債		
買掛金	555	532
1年内返済予定の長期借入金	287	287
未払法人税等	59	22
その他	165	177
流動負債合計	1,067	1,019
固定負債		
長期借入金	562	525
資産除去債務	8	8
その他	28	27
固定負債合計	599	561
負債合計	1,667	1,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	953	953
利益剰余金	3,332	3,306
自己株式	-	218
株主資本合計	4,385	4,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	14
その他の包括利益累計額合計	3	14
純資産合計	4,389	4,155
負債純資産合計	6,056	5,736

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,884	1,963
売上原価	1,315	1,375
売上総利益	569	587
販売費及び一般管理費	461	488
営業利益	107	99
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	14	1
その他	1	0
営業外収益合計	16	2
営業外費用		
支払利息	0	1
その他	0	2
営業外費用合計	1	3
経常利益	121	98
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	121	101
法人税、住民税及び事業税	20	17
法人税等調整額	2	7
法人税等合計	23	25
四半期純利益	98	76
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	98	76

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	98	76
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	10
その他の包括利益合計	0	10
四半期包括利益	99	87
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99	87
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月19日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式取得を行う理由

資本効率の改善が、株主価値の増大に寄与すると判断したため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 499,700株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.90%)
- (3) 株式の取得価額の総額 250,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 2023年5月22日から2023年9月22日まで

上記取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 499,700株
- (3) 株式の取得価額の総額 218,536,100円
- (4) 取得期間 2023年5月22日から2023年6月16日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
投資その他の資産	2百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	9百万円	12百万円
のれんの償却額	3百万円	3百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月15日 取締役会	普通株式	54	4	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月14日 取締役会	普通株式	102	8	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式499,700株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が218百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が218百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,869	12	1,881	2	1,884	-	1,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,869	12	1,881	2	1,884	-	1,884
セグメント利益又は損失 ()	166	5	171	0	171	64	107

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、ストレージ事業及びキャンピングカーレンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 64百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 64百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,946	15	1,961	1	1,963	-	1,963
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,946	15	1,961	1	1,963	-	1,963
セグメント利益又は損失 ()	160	4	165	1	163	64	99

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、ストレージ事業及びキャンピングカーレンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 64百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 64百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	広告事業	不動産事業	計		
折込広告	709	-	709	-	709
インターネット	605	-	605	-	605
販促物	242	-	242	-	242
クリエイティブ	118	-	118	-	118
媒体	57	-	57	-	57
その他の広告	136	-	136	-	136
不動産	-	12	12	-	12
その他	-	-	-	2	2
顧客との契約から生じる収益	1,869	12	1,881	2	1,884
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,869	12	1,881	2	1,884

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、ストレージ事業及びキャンピングカーレンタル事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	広告事業	不動産事業	計		
インターネット	660	-	660	-	660
折込広告	653	-	653	-	653
販促物	284	-	284	-	284
クリエイティブ	135	-	135	-	135
媒体	58	-	58	-	58
その他の広告	152	-	152	-	152
不動産	-	2	2	-	2
その他	-	-	-	1	1
顧客との契約から生じる収益	1,946	2	1,948	1	1,950
その他の収益	-	12	12	-	12
外部顧客への売上高	1,946	15	1,961	1	1,963

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、ストレージ事業及びキャンピングカーレンタル事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円18銭	6円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	98	76
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	98	76
普通株式の期中平均株式数(株)	13,697,613	12,612,132

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年4月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....102百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月8日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月31日

ゲンダイエージェンシー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤映

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。